

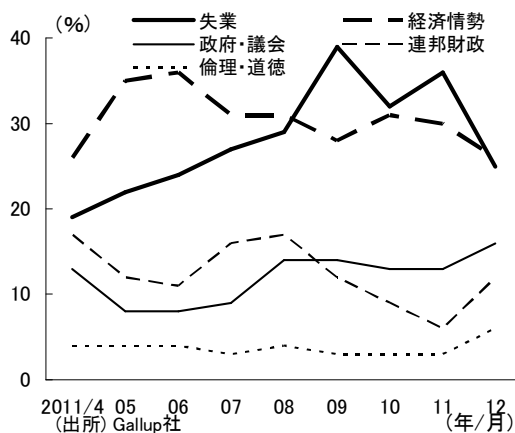


議会不信強まる米国

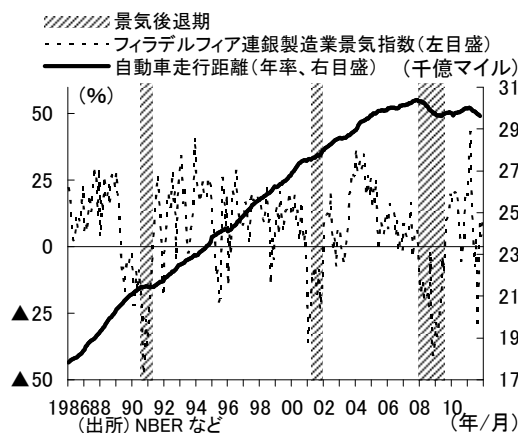
～ 振れ構造下、近づく大統領・議会選挙 ～

- (1) 昨秋来、米国が直面する最重要課題に対する米国民の考え方に変化。従来、外交より国内経済の浮揚や雇用情勢の改善が大統領再選の鍵。しかし失業率が依然として歴史的な水準で推移するなか、世論調査会社ギャラップ社によると、失業問題を最重要課題とする人のシェアが昨年9月の39%をピークとして12月には25%へ減少（図表1）。経済情勢を最重要課題とする人のシェアも6月の36%をピークに12月26%へ。主因は景気好転とする見方も。同社調査の景気信頼感指数は昨年8月半ばの▲54を底に改善。本年初には▲34と2008年初来の水準へ。
- (2) ISM製造業景況指数など一部には昨年9月以降改善の動きも。しかし経済全体の動きをみると、総電力需要は10年初来一進一退で推移。さらに産業用電力では昨年7月以降、翳りが広がる兆し。一方、物流面では自動車走行距離が昨年初来、月を追って減少（図表2）。同計数はリーマンショックによる08年央～09年央以外、後退期でも減少せず。そうしたなか景気動向を示すフィラデルフィア連銀製造業景気指数は昨年10月にプラスに転じたものの水準は低く回復力は脆弱。
- (3) そこで再び世論調査の景気信頼感指数をみると、中低所得層の改善は限定的で、高所得層の改善が原動力。高所得層ほど金融資産を保有する観点から株式市場をみると、株価は昨年9月を底に改善（図表3）。背景には欧州危機に伴うドル回帰の動き。昨年8月以降、ドル高が進行。景気信頼感指数の改善は実体経済より、むしろ市場環境の改善に起因する側面大。
- (4) 改めて最重要課題アンケートをみると、国内経済や失業問題に替わって昨年末、政府や議会、連邦財政を問題視する人のシェアが増加（図表1）。とりわけ昨年は夏以降の財政改革、年末の給与税減税延長など重要案件が紆余曲折、議会批判が増大。昨年12月、議会不支持率が86%と既往最悪へ（図表4）。根底には連邦議会での増税路線の民主党と減税指向の共和党の振れ構造。大統領議会選挙が近づくなか妥協の余地後退懸念。今後、米国でも財政リスクが視野に。

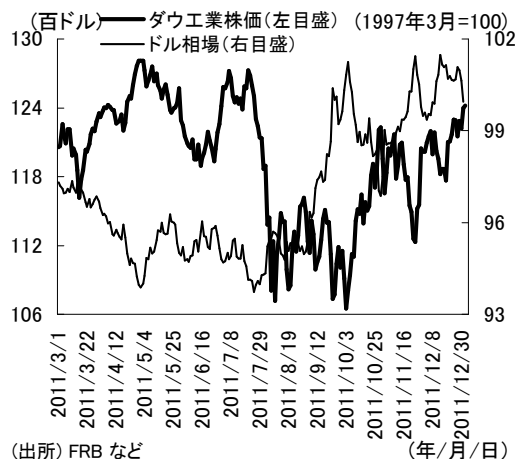
（図表1）米国の最重要課題（アンケート調査）



（図表2）製造業景気指数と自動車走行距離



（図表3）米国株価とドル相場



（図表4）米国議会支持率（アンケート調査）

